



Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

第**32**期 中間事業報告書 証券コード 7600

平成15年6月1日から平成15年11月30日まで

Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

Medical

「医療に貢献する」という企業ポリシーを貫き、世界の人々の健康のために商社とメーカーの特徴をバランスよく発揮しています。

Dynamic

医療業界に広く、深く関わりながら、力強い事業展開を進め、オリジナル製品の開発にも多くの情熱を注いでいます。

Marketing

めまぐるしく進化する医療業界と新しい時代を鋭く見据える広い視野。ニーズを的確にとらえて、事業をワールドワイドに推進します。

To Our Shareholders



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第32期中間期（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、株主の皆様の日頃よりのご支援に、厚く御礼申し上げます。

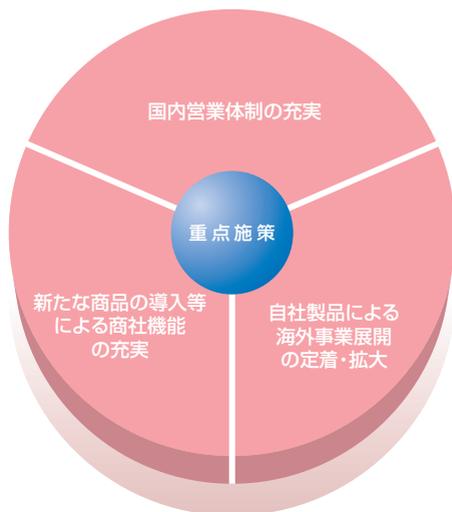
当中間期の連結業績は、売上高6,524百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益1,499百万円（同9.2%減）と売上高は前年同期並みを確保しましたが、利益面では前年同期に比べ減益となりました。

不具合発生により新製品トロカンテリック・ネイルの販売を自粛したことが大きく影響し、人工関節や脊椎固定器具等の伸びでは吸収できなかったことが、売上高の低迷につながりました。販売費及び一般管理費は抑制できているものの、売上高が横這いとどまったことや急激な円高による外貨建て資産の為替評価損が発生したことで経常利益は減益となりました。ただ、中間純利益は税負担の軽減等により814百万円（前年同期比1.4%増）と僅かながら増益を確保できました。

第32期通期の連結業績見通しについても、トロカンテリック・ネイル販売自粛の影響が大きいことに加え、平成16年4月に実施される償還価格改定の影響も懸念されることから、売上高13,600百万円（前期比2.5%減）、経常利益3,150百万円（同14.1%減）、当期純利益1,600百万円（同15.1%減）と減収減益を見込んでおります。

社長として経営に取組んだ初年度において、一時的要因が大きいとはいえ、株主の皆様のご期待を裏切ることになり、改めて収益基盤の強化を早急に進める必要性を痛感しております。こうした厳しい状況にある今こそ、弊社が今後目指す方向を明確にし、経営としての責任を果たす覚悟で、弊社では初めての「5ヶ年中期経営計画」を策定しました。

● 5ヶ年中期経営計画



■ 平成20年5月期業績目標

連結売上高	195億円 (139億円)
連結営業利益	50億円 (40億円)
海外売上高	30億円 (5億円)
自社製品比率	37% (24%)
国内骨接合材料市場シェア	25% (25%)
国内人工関節市場シェア	6% (3%)

(カッコ内数字は平成15年5月期の業績)

今回の「5ヶ年中期経営計画」の大きな柱は、(1)国内営業体制の充実、(2)新たな商品の導入等による商社機能の充実、(3)自社製品による海外事業展開の定着・拡大です。これにより、連結ベースで平成20年5月期には売上高195億円、営業利益50億円を最低達成することを目標とします。

(1) 国内営業体制の充実

中期経営計画の期間に営業人員を150人から180人へ増員し、大都市圏を強化すると同時に、人工関節やスパインなど専門性を求められる分野での専従体制を検討する。また、マーケティング機能を充実し営業へのサポートを強化し新製品などのスムーズな発売を進める。

(2) 新たな商品の導入等による商社機能の充実

商社機能とメーカー機能を追求する経営方針は継続するが、メーカー機能については時間がかかるため、商社機能の充実を積極的に進める。メーカー機能の育成を阻害しないことを前提に、年商10億円以上を狙える商品群の導入を検討する。

(3) 自社製品による海外事業展開の定着・拡大

ODC社は米国での整形外科製品の販売が着実に拡大しており、先行投資から収益回収期に向かう。今後も人工関節、スパインでの新製品投入などで最低でも平成20年5月期で30億円の売上高を目指す。

また、中国、韓国、台湾を中心とした東アジア地域でのビジネスチャンスを目ざし、可能性を探ることに着手する。

この「5ヶ年中期経営計画」を最低限のクリアすべき課題として責任を持って実行・実現することにより、株主価値の最大化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

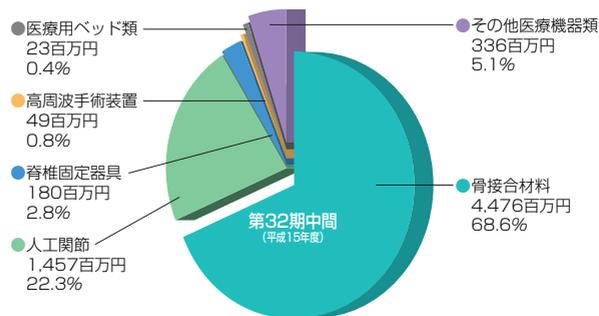
平成16年2月

代表取締役社長

東 健一

Segment Information

品目別連結売上高構成比



●部門別概況

当中間連結会計期間におきましては、平成15年4月に実施された健康保険法等の改正において被保険者の自己負担が増加するなど、医療費抑制の動きは益々強まっております。厳しい状況となっております。

このような環境の中、当中間連結会計期間における売上高は、新製品トロカンテリック・ネイルの販売自粛の影響が大きく、人工関節や脊椎固定器具等の伸びでは吸収できず、前年同期比0.8%増収にとどまりました。販売費及び一般管理費は抑制できているものの売上高が横這いにとどまったことや急激な円高による外貨建て資産の為替評価損が発生したことで営業利益及び経常利益は、前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は6,524百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益は1,499百万円（前年同期比9.2%減）、中間純利益は814百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

主力の骨接合材料は、新商品トロカンテリック・ネイルの販売自粛の影響が大きく前年同期比減収となりました。人工関節・脊椎固定器具については、品揃えの充実等により順調に売上高を拡大してきております。整形外科以外の医療機器については、営業体制の整備などが着実に成果をあらわしてきております。これらの結果、当セグメントの売上高は6,182百万円、営業利益は1,757百万円となりました。

3



キャプチャードヒップスクリュー



創外固定器



人工股関節



人工膝関節



脊椎固定器具



高周波手術装置 (EMFシステム)

北 米

人工関節や脊椎固定器具等整形外科製品の品揃えが充実してきたことで、米国市場での販売が着実に拡大していることに加え、日本向けの人工関節等の輸出が拡大したことで大幅な売上高の増加となっています。脳外科製品は、普及に向けた活動を継続している段階で、売上高への寄与は小さいものととどまっております。これらの結果、当セグメントの売上高は1,009百万円、営業損失は2百万円となりました。

● 通期の見通し

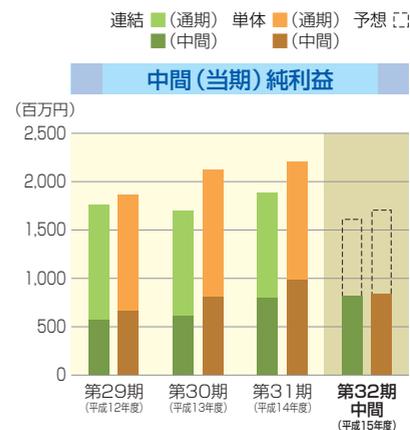
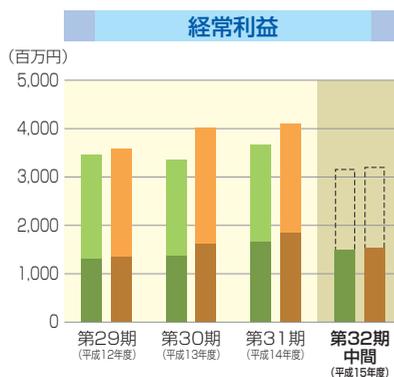
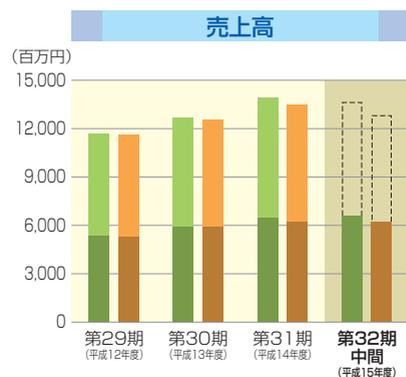
下半期の見通しにつきましては、平成16年4月に償還価格引下げが予定されており、企業間競争は一段と激しさを増すものと思われま

す。当社といたしましては、このような環境下、顧客の満足度を最大限に上げることが売上増につながると認識し、更なるサービスの向上を図るとともに、新商品の導入による商品力の強化にも努めてまいります。また、グローバル展開を加速し、米国での販売を拡大することでより強固な収益基盤を確保してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,600百万円、経常利益3,150百万円、当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

Financial Highlights

●業績ハイライト



連結

	第30期(中間)	第30期(通期)	第31期(中間)	第31期(通期)	第32期(中間)
売上高 (百万円)	5,901	12,658	6,475	13,944	6,524
経常利益 (百万円)	1,360	3,367	1,651	3,667	1,499
中間(当期)純利益 (百万円)	608	1,705	802	1,885	814
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.13	101.26	43.34	95.84	43.96
総資産 (百万円)	22,086	23,677	24,145	23,487	22,694
株主資本 (百万円)	8,516	9,883	10,069	11,192	11,437

単体

	第30期(中間)	第30期(通期)	第31期(中間)	第31期(通期)	第32期(中間)
売上高 (百万円)	5,891	12,569	6,219	13,417	6,182
経常利益 (百万円)	1,588	4,018	1,843	4,094	1,537
中間(当期)純利益 (百万円)	797	2,129	993	2,200	845
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	47.35	126.41	53.60	112.82	45.64
総資産 (百万円)	23,206	24,828	25,612	25,023	24,209
株主資本 (百万円)	9,768	11,097	11,643	12,850	13,127

Consolidated Financial Statements

■ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

(単位：千円)

	第32期(中間期) 平成15年11月30日現在	第31期(前期) 平成15年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	16,177,505	16,251,191
現金及び預金	991,159	771,281
受取手形及び売掛金	2,437,441	2,525,567
たな卸資産	11,694,202	10,923,122
繰延税金資産	318,282	274,487
為替予約等	291,478	1,473,388
その他	452,110	291,275
貸倒引当金	△7,167	△7,931
固定資産	6,516,783	7,236,508
有形固定資産	4,823,969	4,974,029
建物及び構築物	948,751	979,297
機械装置及び運搬具	215,613	211,380
工具器具及び備品	1,420,932	1,549,630
土地	2,173,270	2,176,582
その他	65,401	57,139
無形固定資産	402,284	440,387
投資その他の資産	1,290,529	1,822,092
投資有価証券	291,023	279,507
繰延税金資産	514,507	517,771
為替予約等	—	763,578
繰延ヘッジ損失	242,508	—
その他	299,011	310,276
貸倒引当金	△56,520	△49,041
資産合計	22,694,289	23,487,699

	第32期(中間期) 平成15年11月30日現在	第31期(前期) 平成15年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	5,626,379	6,303,067
支払手形及び買掛金	302,614	249,232
短期借入金	3,080,000	2,422,000
未払法人税等	738,348	971,947
未払消費税等	22,203	93,174
未払費用	608,742	453,075
未払金	506,946	529,141
繰延ヘッジ利益	291,478	1,473,388
その他	76,047	111,107
固定負債	5,630,536	5,992,126
長期借入金	4,587,000	4,281,000
退職給付引当金	400,918	367,560
役員退職慰労引当金	12,280	22,480
長期未払金	387,829	532,336
繰延ヘッジ利益	—	763,578
為替予約等	242,508	—
その他	—	25,171
負債合計	11,256,916	12,295,194
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	—
(資本の部)		
資本金	1,826,400	1,826,400
資本剰余金	1,411,500	1,411,500
利益剰余金	8,058,361	7,817,196
その他有価証券評価差額金	22,080	15,318
為替換算調整勘定	141,079	142,131
自己株式	△22,048	△20,041
資本合計	11,437,373	11,192,505
負債・少数株主持分・資本合計	22,694,289	23,487,699

中間連結貸借対照表

国内及び米国における整形外科分野の積極的営業展開を目的として、たな卸資産は引き続き増加しました。また、急激に円高が進展したことにより、ヘッジとして行っている為替予約の評価益は縮小しております。

当社では、将来の輸入仕入予定額に対し、為替予約等によるヘッジを行っており、決算時点の為替予約等の時価評価損益を、貸借対照表上、「為替予約等」と「繰延ヘッジ利益(損失)」として両建てで計上しております。

Consolidated Financial Statements

■ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	第32期(中間期) 平成15年 6月 1日から 平成15年11月30日まで	第31期(中間期) 平成14年 6月 1日から 平成14年11月30日まで
売上高	6,524,368	6,475,545
売上原価	1,644,567	1,614,032
売上総利益	4,879,800	4,861,512
販売費及び一般管理費	3,303,589	3,193,713
営業利益	1,576,210	1,667,799
営業外収益	95,333	182,069
営業外費用	172,256	198,438
経常利益	1,499,287	1,651,430
特別利益	14,395	9,966
特別損失	38,857	50,749
税金等調整前中間純利益	1,474,826	1,610,647
法人税、住民税及び事業税	733,240	891,027
法人税等調整額	△72,709	△83,376
中間純利益	814,296	802,996

中間連結損益計算書

骨接合材料分野の新商品として期待されたトロカンテリック・ネイルの販売自粛により、売上は前年同期比微増にとどまりました。また、販管費の増加や急激な円高による外貨建資産の換算差損の発生等により、営業利益、経常利益は減益となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間の連結純利益は前年同期並みにとどまりましたが、米国子会社における大幅な収支改善等により、営業キャッシュ・フローは、前年同期に比べ大きく増加しました。

■ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

	第32期(中間期) 平成15年 6月 1日から 平成15年11月30日まで	第31期(中間期) 平成14年 6月 1日から 平成14年11月30日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,411,500	1,411,500
資本剰余金中間期末残高	1,411,500	1,411,500
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	7,817,196	6,378,382
利益剰余金増加高	814,296	802,996
中間純利益	814,296	802,996
利益剰余金減少高	573,131	446,935
配当金	463,131	336,935
役員賞与	110,000	110,000
利益剰余金中間期末残高	8,058,361	6,734,443

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第32期(中間期) 平成15年 6月 1日から 平成15年11月30日まで	第31期(中間期) 平成14年 6月 1日から 平成14年11月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,121	△218,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,482	△380,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,269	656,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,030	49,382
現金及び現金同等物の増加額	219,877	106,312
現金及び現金同等物の期首残高	441,281	827,563
現金及び現金同等物の中間期末残高	661,159	933,875

Non-Consolidated Financial Statements

■ 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第32期(中間期) 平成15年11月30日現在	第31期(前期) 平成15年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	16,718,271	16,538,378
現金及び預金	909,204	667,901
受取手形	659,619	661,029
売掛金	1,847,473	1,941,804
たな卸資産	12,007,000	11,171,251
為替予約等	291,478	1,473,388
その他	1,011,336	631,359
貸倒引当金	△7,841	△8,358
固定資産	7,491,575	8,484,649
有形固定資産	4,076,868	4,237,568
建物	679,985	693,543
工具器具及び備品	1,142,914	1,302,092
土地	2,132,108	2,132,108
その他	121,860	109,824
無形固定資産	106,124	117,762
投資その他の資産	3,308,582	4,129,318
関係会社長期貸付金	1,845,327	2,142,413
為替予約等	—	763,578
繰延ヘッジ損失	242,508	—
その他	1,280,035	1,275,582
貸倒引当金	△59,288	△52,255
資産合計	24,209,846	25,023,027

(単位：千円)

	第32期(中間期) 平成15年11月30日現在	第31期(前期) 平成15年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	5,451,473	6,180,081
買掛金	196,533	183,059
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年以内返済予定長期借入金	1,880,000	1,422,000
未払法人税等	738,348	971,947
未払消費税等	22,203	93,174
繰延ヘッジ利益	291,478	1,473,388
その他	1,122,910	1,036,510
固定負債	5,630,536	5,992,126
長期借入金	4,587,000	4,281,000
退職給付引当金	400,918	367,560
役員退職慰労引当金	12,280	22,480
繰延ヘッジ利益	—	763,578
為替予約等	242,508	—
その他	387,829	557,508
負債合計	11,082,009	12,172,208
(資本の部)		
資本金	1,826,400	1,826,400
資本剰余金	1,411,500	1,411,500
利益剰余金	9,889,904	9,617,642
その他有価証券評価差額金	22,080	15,318
自己株式	△22,048	△20,041
資本合計	13,127,837	12,850,819
負債・資本合計	24,209,846	25,023,027

■ 中間損益計算書

(単位：千円)

	第32期(中間期) 平成15年 6月 1日から 平成15年11月30日まで	第31期(中間期) 平成14年 6月 1日から 平成14年11月30日まで
売上高	6,182,717	6,219,675
売上原価	1,709,274	1,706,390
売上総利益	4,473,443	4,513,284
販売費及び一般管理費	2,716,314	2,602,600
営業利益	1,757,129	1,910,684
営業外収益	39,250	89,511
営業外費用	258,922	157,021
経常利益	1,537,457	1,843,174
特別利益	14,395	12,706
特別損失	35,825	50,209
税引前中間純利益	1,516,028	1,805,672
法人税、住民税及び事業税	738,093	891,015
法人税等調整額	△67,458	△78,413
中間純利益	845,393	993,071
前期繰越利益	3,334,010	3,706,910
中間未処分利益	4,179,404	4,699,982

Stock Information

株式の状況 (平成15年11月30日現在)

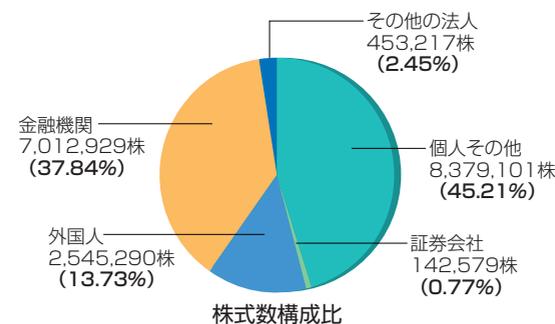
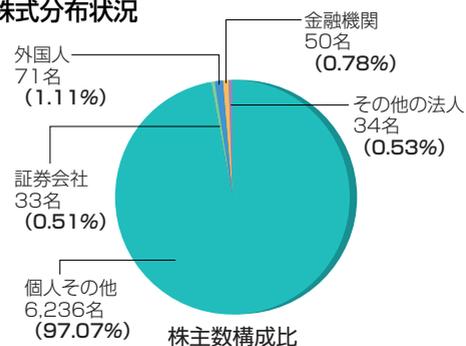
■ 会社が発行する株式の総数	37,728,000株
■ 発行済株式の総数	18,533,116株
■ 株主数	6,424名

■ 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	議決権比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,548,900	13.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,494,100	8.11
渡辺 崇 史	1,444,800	7.84
渡辺 康 夫	1,012,064	5.49
島 崎 一 宏	914,102	4.96
野村信託銀行株式会社(投信口)	460,600	2.50
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	420,300	2.28
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	420,000	2.28
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	2.14
シービーエヌワイナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー	395,970	2.14

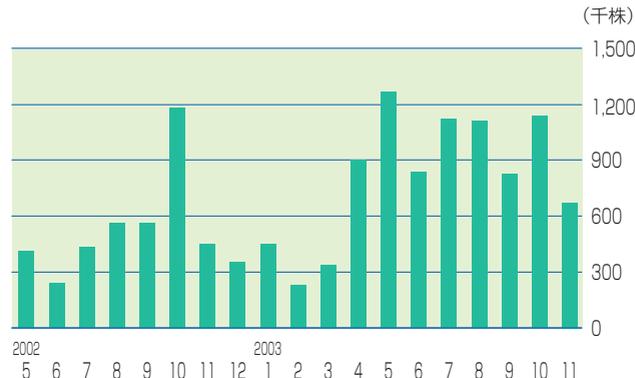
(注) 議決権比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況



(注) その他の法人には、証券保管振替機構名義株式1,500株を含みます。

■ 株価・出来高チャート(月足)



Corporate Profile

会社の概要 (平成15年11月30日現在)

■商号	株式会社日本エム・ディ・エム
■設立	昭和48(1973)年5月28日
■資本金	18億2,640万円
■従業員数	340名 (男性188名・女性152名)
■事業内容	医療機器の輸入販売 国産製品の開発・製造・販売 全国主要病院及び医師への医療商品の紹介 各地域代理店への教育・サービス

■役員	
代表取締役社長	東 健 一
常務取締役	大 川 正 男
常務取締役	小 川 康 貴
取締役	田 村 裕 一
取締役	沼 田 逸 郎
取締役	仲 平 偉 博
取締役相談役	日下部 生
常勤監査役	市 川 園 生
監査役	鈴 木 竹 夫
監査役	大 原 秀 三
監査役	野 崎 晃

■ネットワーク

本 社	〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号
東京営業所	〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号
大阪営業所	〒532-0033 大阪市淀川区新高3丁目9番14号
福岡営業所	〒816-0096 福岡市博多区東光寺町1丁目10番32号
名古屋営業所	〒464-0858 名古屋市中千種区千種1丁目15番1号
札幌営業所	〒060-0032 札幌市中央区北2条東1丁目2番9号
仙台営業所	〒980-0022 仙台市青葉区五橋1丁目7番15号
金沢営業所	〒920-0027 金沢市駅西新町2丁目6番4号
広島営業所	〒730-0045 広島市中区鶴見町3番19号
さいたま営業所	〒330-0081 さいたま市中央区新都心5番2号
横浜営業所	〒222-0033 横浜市港北区新横浜2丁目17番2号
千葉営業所	〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
神戸営業所	〒650-0021 神戸市中央区三宮町2丁目5番1号
高松営業所	〒760-0050 高松市亀井町8番10号
盛岡営業所	〒020-0063 盛岡市材木町5番1号

京 都 営 業 所	〒600-8107 京都市下京区五条通新町東入東鋸屋町186番地
熊 本 営 業 所	〒860-0805 熊本市桜町1番20号
関東商品センター	〒140-0012 東京都品川区勝島1丁目5番21号
津久井商品センター	〒220-0411 神奈川県津久井郡津久井町青野原375番5号
津久井工場	〒220-0411 神奈川県津久井郡津久井町青野原363番1号
O D C 社	12187 S. Business Park Drive, Draper, Utah, U.S.A. 84020



- 本社
- 営業所
- 商品センター
- 工場
- ODC社



株 主 メ モ

- 決 算 期 5月31日
- 定 時 株 主 総 会 8月中
- 利 益 配 当 金
支 払 株 主 確 定 日 5月31日
- 公 告 の 方 法 日本経済新聞に掲載いたします。
ただし、貸借対照表および損益計算書に係る情報は、
当社ホームページに掲載いたします。
<http://www.jmdm.co.jp>
- 名義書換代理人 東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同 事 務 取 扱 場 所 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 〒168-0063
(電話お問い合わせ) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話 03(3323)7111(代表)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

お 知 ら せ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人の下記フリーダイヤルまたはホームページで24時間受付けています。

- フリーダイヤル 0120-87-2031
- インターネット／ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

お 問 い 合 わ せ 先

経営戦略室 03(3341)6705

 株式
会社 **日本エムティエム**

〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号



環境保全のため、地球にやさしい「大豆油インク」と「古紙配合率100%再生紙」を使用しております。